

## 令和5年度第3回一関市協働推進会議 会議録

- 1 会議名 令和5年度第3回一関市協働推進会議
- 2 開催日時 令和5年10月3日(火) 午後2時から午後3時55分まで
- 3 開催場所 川崎農村環境改善センター 多目的ホール
- 4 出席者
  - (1) 委員 小野寺健委員(会長)、千葉真美子委員(副会長)、  
太田真希子委員、小笠原あい委員、小野寺浩樹委員、  
小原雪男委員、小山賢一委員、佐々木承子委員、菅原幸子委員、  
千葉昭博委員、千葉理恵委員、星義弘委員、村田宰委員  
※欠席委員 金野陸夫委員、佐山克子委員、三浦幹夫委員
  - (2) 事務局 小野寺愛人まちづくり推進部長、後藤治まちづくり推進課長、  
山崎政義まちづくり課長補佐兼まちづくり企画係長、  
須藤直子まちづくり主査、  
佐藤奈津子花泉支所地域振興課長補佐兼地域協働係長、  
佐藤美紀大東支所地域振興課長補佐兼地域協働係長、  
鎌田健治千厩支所地域振興課長補佐兼地域協働係長、  
小崎ひろえ東山支所地域振興課長補佐兼地域協働係長、  
佐藤俊之室根支所地域振興課地域協働係長、  
足利学川崎支所地域振興課地域協働係長、  
小野寺嘉奈藤沢支所地域振興課地域協働係長

## 5 議題

- (1) 住民懇談会の報告について
- (2) これからの協働についての意見交換
- (3) 一関市協働推進計画(第3次)の骨子素案について

## 6 公開、非公開の別 公開

## 7 傍聴者の数 4人

## 8 小野寺健会長挨拶

本日はお忙しいところ、お集まりいただきましてありがとうございます。だいぶ涼しくなり、過ごしやすくなってきたと思っております。

本日、予定しております内容でございますが、まずは住民懇談会の報告についてと、これからの協働についての意見交換、それから一関市第3次協働推進計画の骨子素案に

についての3点でございます。意見交換については、前回同様、皆さんにご意見をいただく予定でありますので、積極的に意見をいただきたいと思いますと思っております。

本日はどうぞよろしくお願いいたします。

## 9 審議事項

### (1) 住民懇談会の報告について

資料に基づき事務局から説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 懇談会の参加人数など資料に書かれているが、参加者の年齢層はわかるか。

午前11時から正午までに開催された会場があるが、この時間だと若い人は参加できないのではないか。午後7時30分から午後8時30分まで開催した時は、5人の参加とあるがこの5人の年齢の内訳はわかるか。その他の地区に関しても、参加状況について伺いたい。

事務局 一関地域では11か所で開催し、一関と狐禅寺地区は昼間に開催し、ほかは夕方から開催した。一関市民センターは、一関地区まちづくり推進協議会の役員にお集まりいただき、年齢層は60歳以上の方が多かった。狐禅寺市民センターについては、全て区長で60代から70代の方の出席だった。他の市民センターについては、30代の方も何人か出席いただいたがほとんどが50代以上で、一番多いのが60代70代という状況であった。

花泉地域では、地域協働と公共交通を考える懇談会に併せて、市営バスのデマンド型乗合タクシーへの移行に係る説明を行ったので、参加者の中には、デマンド型乗合タクシーの説明を聞きたくて参加した方も多かった。そのため、参加者は高齢者の方が多かった。一度だけ夜間に開催した時は、参加者は50代以上の方だったと思われる。

大東地域は6か所の市民センターで、時間帯はすべて夕方に開催した。合計で39人が参加したが、ほとんどが地域協働体の役員や関係者の方、市民センターの職員などで、全体的には60代以上の方が多く、20代から40代あたりの方は合計で5、6人ぐらいだった。

千厩地域では、3か所の市民センターで開催した。千厩地区まちづくり協議会は、千厩市民センターでの会議については全て昼間としているため、午後1時30分から開催した。その他の市民センターは午後7時から開催した。各地域協働体とも構成団体の役員を中心に案内したので、参加者は50代から70代の方が中心であった。奥玉振興協議会は、40代の役員の方が数人であり磐清水自治協議会は、構成団体の40代の方が2、3人出席した。

東山地域では、3か所の市民センターで午後6時30分から開催した。地域協働体の役員や理事に案内をし、一般の方でチラシを見て参加した人もいた。年代は、東山、田河津市民センターは50代から70代、松川市民センターは26人の参加で、40代から70代でありその中でも60代が多かった。

室根地域は、9人の参加で、10代が1人、40代が2人、50代が1人、60代から70代が5人であった。

川崎地域では、川崎市民センター1か所を会場に川崎まちづくり協議会の会員を中心に案内した。若い方だと30代、40代の方が数人、主な年齢層は60代が多かった。夕方からの開催で15人の参加であった。

藤沢地域では、藤沢町住民自治協議会の理事会終了後に開催し、協議会の構成団体である自治会の役員が主だが、特別会員である福祉団体などの参加もあった。40代は20人中4人で、ほかは50代から70代であるが60代の方が多かった。

委員 懇談会の開催のスタイルが難しいと思っており、協働について聞こうと思っても、まだまだ市民の中で協働というものがわかっていない人の方が多い。そのため、協働に対する意見を聞くといったときには、やはり地域協働体になってしまう。もう少しその懇談会のあり方を深掘りして考えていく必要があると思う。

特にも、地域協働体の役員に関しては大体わかっている方もいれば、役員改選で新しく役員になった方は、そもそも協働がわからなくて役員をやっているという状況でもあるので、こうした意見の差はかなり出てしまうと思う。説明の内容と懇談会のあり方をもう少し検討する必要があると思う。どちらにしても、公共交通とセットでやっているのだから、短い時間での懇談会のあり方については考えていただきたい。

委員 合計で440人の参加者の意見として、A3資料の住民懇談会での発言の数が約30件は少ないと感じる。意見が出てきた数としては、440分の30では少ないと思っていて、大体似たようなことをおっしゃっているかとは思いますが、逆に、少数意見でも光るような意見はなかったのか。印象としては、ネガティブな意見と思って資料を見ていたが、ポジティブな意見がもしあればお願いしたい。

事務局 一関では、印象としてはネガティブの意見が多く、協働体の役員からは、役のなり手がいない、若い人が事業に出てこないという意見が多かった印象である。

ポジティブな意見としては、今まで地域協働の話聞く機会がなかったのもっと聞きたい、自治会の活動が高齢化してきて難しくなっているのに、地域協働体のような組織で取り組んでいった方がよいという意見や、若い人が出てこないという意見も出ているが、反対に若い人が事業に参加してくれて盛り上げてくれた。

大東では、新しい役員になった方が勉強したいということで参加した。

千厩では、ネガティブな意見が多く要望的な話が多かったが、中にはコロナ禍で様々な事業が中止になり、やらない方が楽である、地域活動は大変だがこれからみんなで膝を交えて話し合う機会を増やして、コロナ禍前のように集まればよいなどの意見があった。

東山では3会場で開催し、懇談会の会場によって出る意見や雰囲気が変わったと感じた。地域協働の話聞いたことは、今後、地元をどう支えていくかを考えるきっかけになると思うので、自分の地域は恵まれているという意見があった。どういうまちをつかっていくのか、真剣に話し合っていく必要があり、本日説明を受けてとても良かった。

室根では、少子高齢化ということで若い方に出てきてほしいという意見があったが、昨今の状況では、様々言ってもなかなか難しいのではないかとという意見もあった。今までと同じような活動ができないということはわかっているのに、組織の見直しなどが必要ではないか。

川崎では、意見交換をしながら切磋琢磨して協働を進められればという意見や、川崎を盛り上げるためにみんなで頑張る前向きに捉えて進めていきたい。

藤沢では、他の地域と同様に役員の成り手が不足しているため、自治会活動は難しいという意見はあったが、その中でも少子高齢化や人口減少なので、団体や組織を整理してみてはどうか、高齢者のための買物を自治会内でお手伝いできる仕組みはないか、自分たちの事業を推進していただけるようみんなで頑張っていきたいなどの意見があった。

## (2) これからの協働についての意見交換

資料に基づき事務局から説明を行った。以下、意見交換等。

委員 商工業分野の委員には、商工業に携わっている立場として協働にはどんなことが必要かを聞きたい。

地域協働体や地域に限定してしまうと偏りが出てしまう。協働は地域づくりやまちづくりだけではないはずである。福祉でも産業でも子育てでも協働しな

ければいけないと考えていくと、商工業の分野として、一関の協働にこんなことが必要ではないかということを知りたい。

介護分野の方には、介護の現場としてはこういう協働を頑張ってもらわなくてはならないという話を聞きたいと思う。

委員 後継者不足というのは、一般的にキーワードとしてニュースなどに出てくる話ではあるが、後継者不足解消のために市民に対して、市に対して何かそのフォローを期待するかというと、おそらくどの企業も期待していないと思う。

どうするかというと、おそらく会社をなくすか、M&Aをしてどこかに売るなど、企業単体での課題として切り離してよいのではないと思う。例えば、本日、高校2年生4人が会社にインターンシップに来ているが、3年生になったときに就職や進学という進路を決めるための1つのカリキュラムだが、ほかの学校も様々取り組んでいる。

また、来年の3月に卒業する学生に働く前に体験の機会を設けてほしいという話もいただくが、結局のところ、市内にどんな会社があるのかを知らないとそういうチャンスもなくなる。学生が市内の会社を知るには、学校の進路指導の先生やお父さん、お母さんの情報が大きい気がする。

少子化という視点で話をしているが、どんどん県外に出てしまう、県外に出て戻ってこないなど、そういったところも企業としては1つの課題であるが、そもそもどんな会社があるのかを知っていないと選択肢にすらあがらない。そういったところは1つの悩みであるので、周知を学校に対してどのようにすべきかが私達の課題である。そもそも、そのステージに乗る前の段階で認知度がすごく低い。例えば、岩手県内の大手企業などであれば、知名度も高く会社名を皆さんわかると思う。

大手だから安心ということで、引っぱられることが現実的にはあるが、それでも一関に就職したい、地元に戻りたい学生はいる。どうしても印象操作というか、周りの傾向などで就職先を判断してしまっていると感じる。そのように市内にいったいどんな会社があるのか、どんな商工業があるのかというところを学校などに伝える機会を作っていただきたい。以前は、新型コロナウイルス感染症の問題や、半導体不足など日本中で話題になっている問題の渦中ではあったが、会社としての後継者不足については、市の補助金に対してどうこう言うことではないと思う。そこにお金を使うのであれば、もっと純粹に市のために予算を使っていたいただきたい。

委員 私たちの地域協働体は、他の協働体と違って部会はあるが、事業は行っていない。なぜかというと、地域の協議会もあり自治会もあるので、そこに活力が出てこないとなんの意味もない。組織の本来のあるべき姿も提言しながらやっていく必要がある。

自治会で高齢化や後継者不足と言っているが、おそらくどの地域にもあると思う。例えば、京津畑のある企業のように地域で高齢化が進んでいても、やりたいという人たちが集まって活動していることを、自治会がどのようにバックアップするかが大切で、相乗効果が出てくると考える。理想に過ぎないと言われるが、あちらこちらで様々な組織が活動している。私の地域でも、農産物を扱っている若者が軽トラ市を開催しているが、生き生きと活動できるようにサポートするのが住民自治協議会ではないか。

また、協働という言葉が市民に浸透していない、地域協働体とは何かなどの意見が出ることも自体が問題である。行政は担当課もあり、地域協働体を作ったので、後はそれぞれで動きなさいというわけではないと思う。作った後のサポートも含めて、どう繋いでいくか、どう一緒に考えていくかきっちり説明をして、若い人たちも目を通せるような仕組みを作ってもらいたい。若い人たちがわからなかったではなく、どうやって見てもらうか、引っ張り込むかということが大切と思う。今までは勢いに乗って進んできたが、後ろを見たら誰もいなかったでは済まないのだから、そういうことも含めて取り組んでももらいたい。

少子高齢化と言っても、今始まったことではない。藤沢町では、令和4年に生まれた子供が8人しかいないので、どう対策していくかだと思ふ。行政は数字を出すこと。先ほど話があった企業の情報発信もしていない。市では、今ある企業にはどんな人がいて、どういうことをやっているかを広報でお知らせしているが、やはり若い人の目に付くようにしなければいけないと思う。それによって、ここに定着することになれば、地域に人が増え若い人たちもいることになりいい方向に向かう。

地域だけではなく、企業など働く場を設けることによって、活性化に繋がることから、そういうものも含めた協働が必要と考える。特に、若い人はなかなか外に出なくなっている。私も協議会の方で、中学校の生徒を巻き込んで、企業と共同で地域の食材でパンを作ったが、そういった地域の魅力を知ること大切と感じた。地域をなくすわけにはいかないのだから、そういうことも含めて取り組んでいただきたい。

委員 リサイクルについては、どんどん人口が減少していくので、市で今後仕組みを維持していくためには、今まで費用がかかっていたものを、例えば、ゴミの分別をしっかりとすることによってその費用を減らしたり、フードロスを減らすことによって維持できると思う。

また、市の地球温暖化について考えている団体では、二酸化炭素の排出量削減の活動も行っている。温暖化については、以前から二酸化炭素の排出量を減らしましょうと話されているが、なかなか皆さん実行に至っていない。今年の夏の猛暑で実感されたと思うので、こういったことをきっかけに一人一人で行っていただくことにより、次に繋がっていくのではないかなと思う。

私達の年代やもっと上の方たちは、テレビや報道で知識を得られているので何とかしなければいけないと思いき、少しずつ取り組んでいると思うが、やはり高校生や 20、30 代の方たちに知っていただきこの仕組み作りをどのようにしていくのか。様々な分野の皆さんで協働による繋がりを持って実施できるようになれば良いと思う。

委員 高齢化や役のなり手不足、世帯数の減少が問題になっているが、そういうことも含めてもう少し見直しを行う必要があるのではないかな。例えば、世帯数が多い行政区も少ない行政区も、行政区の中に自治会長がいて、区長や公衆衛生組合長がいるので、そういうところを整理して見直す。今日すぐできることではないが、取り組む価値はあると思う。

2点目は、市役所職員の地域協働への理解度に温度差があること。地域振興課にとっては必修科目だが、ほかの課にとっては選択科目のような印象を感じる。第2次の地域協働推進計画の中にも盛り込まれている職員研修を深く突っ込んでやっていただき、行政と我々市民と一緒に協働していくという姿を作っていく必要があるのではないかなと思う。

関連するが、9月に私どもの地域の学校の校長先生から、協働体の代表者に対し10月に予定される学習発表会の駐車場の整理を地域協働体をお願いしたいという連絡があった。駐車場は、発表会が始まる直前までは、PTAが対応しているが子ども達が学習発表会に入るとPTAも発表を見たいので、その時間になったら駐車場の整理をする人間がいない。協働体に駐車場の整理をぜひお願いしたいと依頼があった。私は以前市民センターの所長をやっていて、学校と地域の協働という考え方は前々から示されてはいたが、今回の件はその考え方と違うのではないかなと思った。教育委員会の重点プロジェクトの1つとして、学校と地域の協働推進プロジェクトになっているので、急に出てきた話で

はないと思うがこれが学校と地域の協働なのか、考え方が違うのではないかと感じた。協働の指針で「対等で」など非常に素晴らしいことが書いてある。行動基準も含めて、実際はどうあるべきかを議論していただきたい。

委員 地域協働体の件について、問い合わせの電話が支所の市民福祉課にきたが、協働体についてよくわからないので答えられない。地域振興課では知っているが、ほかの課では知らないようなので、ある程度のことは知ってもらいたい。あとは、まちづくり協議会に所属していると、年齢が上の人ほど疲れる、大変だという声しかなく若い人にやってもらいたい。自分たち 40 代、30 代はできる限りはやりたいが、若い人たちも疲れてしまうので、どうしたらいいかわからない。

この土日に、いい川・いい川づくりワークショップがあり仙台に行ってきたが、川の活動をしている団体が、自分たちの川の活動を自慢して褒められ、最後は何かしらの賞をもらって帰ってくるという内容だった。お互いに取組を褒めたり、学んだり、教えたりしてきたがそれがすごく自分たちの活動に意欲が湧くというか、頑張っていれば褒められたいものである。

いちのせき市民活動センターで自治会長サミットを開催しているが、あれは区長たちにとっては活動を知ってもらう機会である。私の地元の区長は、いい活動を知る機会にもなるし、いい取組だと話していた。やはり褒めること。市が褒めるか住民が褒めるかは別として、何かそういうのを全体でやってもらえたら、頑張ろうという気持ちになるのではないか。

委員 資料を見ていると、役のなり手がいないという意見が多かった。協働のための人づくり、環境づくり、仕組みづくりとあるが協働のための仕組みだけ見ても、環境づくりができていないことが人づくりの方に影響していて、仕組みがうまくいっていないことが書いてあると見てとれる。

私が、何の役もやっていない時、どうやって役員側に入っていったかを振り返って考えた。もっと期待をしてあげるといえるか、自治会の中でのコミュニケーションだと思う。どうやって若い人たちが役員になっていくかということ、あなたの意見を聞かせてくれ、その意見をあの場で言ってくれ、と一緒に連れて行くことである。若い人は最初の一步を踏み出せない。そういうのが得意でできる人はいるが、連れて行ってさえもらえば、そこで意見を話すことができる人たちもたくさんいる。行くという行為を作ってあげること。地域の中でのコミュニケーション、年配者の方たちが役のなり手がいないということもよくわかるが、自分の地域の若い人たちと繋がりを持つということ。挨拶から始めて



もいいと思う。自分の後釜をあなたに任せたいという期待を寄せることが、人を自治会やこういう会議に引っ張り込む1つの簡単な手法かと思う。私はそうやってたくさんの皆さんに育てられて、今この場にいるという現実もある。

コミュニケーションがうまくいっていない原因は、資料に全部書かれていると感じた。案内したが来ませんでした、役のなり手がありませんという議論はもうお終いでもいいと思う。どうぞあなたが期待を寄せている若い人に声をかけて、一緒に連れて行ってください。その流れを各地域で作れたら素晴らしいのではないかと感じた。

委員 先ほどの学校の駐車場整理の件は、学校支援コーディネーターに、ボランティアを探してもらうように伝えればよかったと思う。室根では事務局が市民センターにある。通学路に立ってくれないかと相談があれば、コーディネーターと一緒にこのようなやり方で、この人がいいのではないかと市民センターで相談していた。学校支援コーディネーターか、支所の地域振興課に連絡すれば良かったのではないか。

委員 一関市では、学校運営支援協議会を設立して、地域の人も学校の運営にどんどん携わってもらうようにしようとなっている。そのため、地域協働体や地域の方々をお願いしたのではないか。コミュニティスクールを作るための取組を一関市で進めていて、その前段階でそういうのが始まっているところもあるので、学校だけで何ともならないときに、地域の人に助けていただくということで、依頼されたのではないかと話を聞いて思った。

委員 地域学校協働本部がもうできている前提で学校が判断しており、全体合意がなされていると思っての声掛けだったはずである。おそらく、どこかでボタンの掛け違いが起きているのではないか。地域学校協働本部は教育委員会サイドで言っているが、地域協働体には話がおりてないはずで、まちづくり推進課も関わっていない。協働体が知らないところで協働体の名前が使われていて、勝手に出番が作られているというところがやはりよくない。

委員 協働という名前だけ聞いて、みんな勘違いしている。職員も地域も自分たちだけのイメージで捉えていて、協働というのは様々なことが絡むことを月日がたつて忘れかけている。現在は、作りました、動きました、あとは勝手に動いてほしいというような動きだと思う。その都度、地域や職員に説明し、地域にもわかってもらうような形作りが私は必要と思う。協働推進のチラシを作って渡したとしても誰も見ない。はっきり言って、見るのは役員だけだと思う。

委員 この話合いで、少子化や若い人たちが自治会の活動に出てこないということは全部繋がっていることがわかる。子どもがいないから若い人も少なく、その中でやってくれる人が自治会の中にいない。若い人たちに残ってもらうような施策を考えるということが大事と思う。どうしたらいいのかというと、室根のまちづくり協議会の委員会で、夏祭りのときに初めて中学生、高校生が自分たちで企画して露店を出店した。そこでは、上からは何も言わない。高校生が集まって、その場で話し合っただけで店をやるという形で取り組んでおり、楽しかったという子ども達の例である。そうやって自分たちでやり遂げ、成長して市外に出たとしても、室根のお祭りなどに参加して、楽しかったという思い出を作っておくことが大事である。室根大祭や川崎の花火、千厩の夜市などのイベントに参加したり、思い出作りをすると、東京に行ったとしても地元が良かったという感じになると思う。

様々なところに引っ張り出す。先ほど話していたが、チラシでやりませんかと言っても誰も来ないので個別に当たるなど、自治会の役員にしても次々にその人たちが声をかける。PTAの役員も、今年で学校が終わるから次は誰かがやるという流れで必ずいると思う。みんなで興味をもってもらえるような活動をしていけばいいと思う。

委員 私どもの地域協働体は、どちらかというと連絡調整を主とする地域協働体で、なるべく事業を持たないようにしている。各団体が、コロナ禍が開けて動き始めているが、今までよりエネルギーを必要としていると、各団体を見て感じるのでもどのようにバックアップしていくかというのが協働体の役目と思う。地域協働体が協力して、大東メールをやっている。現在、会員は2,000人を超えており、様々な活動に生かされている。小学校のマラソン大会でのボランティア募集や、日程変更の連絡など、地域メールは結構使えるし意外と若い人たちも結構見ていると思っている。

映画会を実施しているが、ボランティアは、高校生や中学生が来て実際に運営してくれる。メールで募集し、声を掛けて何人か集まってもらい先日開催したが、今度は冬にまたやろうということで今考えている。そういった積み重ねで、若い人たちと繋がっていくと考えている。

委員 私の地区のまちづくり協議会は、一関で一番人口が多いのに、まちづくり協議会という存在を知らない方が多いということにショックを受けている。とにかく、まちづくり協議会を知ってもらうことが大事であり、まずは、楽しそうと思ってもらえるイベントを開催し、知ってもらうことが必要と思っ

いる。若者が地域行事などに参加しないという意見があったが、参加しないのではなくて、参加したいと思ってもらえないというか、魅力がないと思っているのだと思う。しかし、地域と若い人は繋がりたいと思っていていてくれると思う。

こうやって真面目な会議に高校生も傍聴に来てくれるということは、やはり地域にどこか繋がりたいと思っているが、どう繋がっていいかわからないのが現状ではないか。新型コロナウイルス感染症が落ち着いて人と会いたがっている人が多く、土日に市民センターまつりを開催したが、会う人会う人の会話が絶えなくて交流は大事であり、まちづくり協議会の役割は様々な人との交流なのだと感じた。

桜まつりを毎年春に開催し、高校生のボランティアを募集して、一緒にイベントを盛り上げてもらっているが、参加だけではなく参画という形である。単発で終わるイベントも大事だが、持続可能で何年もかけて作り上げていくイベントも必要と感じている。

また、住民懇談会で様々なテーマで、これからも話し合いの機会を持っていきたいという意見もあった。協働についてと言われても、なかなか答えられる人はいないと思うので、小さなテーマでもいいのでもっと掘り下げて、話し合いの場を作っていけたらと思う。

委員 一人暮らしや高齢世帯の自宅を訪問して回っているが、70代くらいになると、もう年だから地域の行事は若い人たちに任せて出なくていいかという声があった。しかし、地域のサロンには毎回参加している方も多く、参加者はどうしても固定されてはいるが家族には迷惑をかけたくないということで、元気で長生きしたいという気持ちも強い。サロンで講話をしても積極的に話を聞いてくれたり、頑張って体操をしたり、サロンの後にお茶飲みや食事をするのも楽しみのようである。これからも、高齢者の方が元気で過ごせるように、地域でも高齢者の集まりが多くあるといいと感じている。子どもや若い人たちと一緒に活動や、交流の機会があるといいと思う。

委員 まちづくり協議会の理事会に、市の地域振興課の課長や係長に入ってもらっている。何の会議でもそうだが、参加者側と事務局側の言い争いのようになって嫌だと思っており、前向きな話をする会議であればよいと思っている。

事務局 先ほど学校支援コーディネーターの件でお話があったが、東山にも学校支援コーディネーターがいて、その方が学校に行き駐車場の整理を地域協働体に依頼することになった。その後に、地域協働体から話があり、地域振興課で各市

民センターの所長との会議や、担当者も交えての話合いを行った。協働の手法を用いて進め、依頼する中身についても協議を始めている。市民センターとの会議の中でも話題にしていき、一関市の協働の定義である、「話し合いと合意形成」に向けて話合いを進めていきたい。各地域協働体には、またお声がけさせていただく。

委員 様々なところに出席していて、地域のまちづくり推進委員にもなっている。現在、取組が停滞期に入っていて、活動を一度見直した方がよいのではないかという状況にある。何か行事をやろうなど積極的な感じではなく、今までやってきたことは継続してやっているが、今後どうするかという話合いはできておらず、走り続けてきたけれど、これでいいのかと考えている。

先ほど2人の委員がおっしゃったように、強引ではないが私も最初に先輩方に、役員だからという理由で連れていってもらったり、会に入ったりすることで知ってもらい、様々なところで勉強をさせていただいた。案内を出しただけで来なかったのではなくて、声掛けして一緒に行って、次はあなたにお願いしたいと期待することで引き継いでいけば、もしかしたらやってくれる人はもっと見つかるのではないかと思う。

あとは、小さいときから様々なお祭りや行事などに親に連れていってもらったことや、その時にこんなことがあった、みんなによくしてもらったなどの経験はやはり大事である。小さいうちからそういう体験を続けていけば、もしかしたら、次は自分たちがお祭りを盛り上げる人になるというように、活動に繋がっていくのではないかと思う。お祭りに行こうと声をかけて誘う、そういったことを個人に任せずに、行くか行かないかではなく、行こうと誘って連れ出すのがいいのではないかと思う。今は、個を大事にするので、行きたい人は行けばいいし、行きたくない人は行かなくてもよいという世界になっている。そうではなく、みんなで行こうという雰囲気を作らないと、継続は難しいのではないかと思う。ある意味、昔の世襲ではないが、みんなでやらないといけないという雰囲気を小さい時から作っておかないと、いきなり大人になって今までやったこともないのにやれと言われるより、小さい時からそういう雰囲気の中に連れ出すのが大人の役目ではないかと思う。

今日高校生が来たのはすごく良いことである。もしかしたら将来、彼らがこの席に座っているかもしれない。

委員 お話を伺って、この地域にどういう仕事があり、それは商工業だけではなくて、本当に様々な職種がいっぱいあり、伝えていきたい職業などもあると思

う。そういったものをどんどん発信して残していける人や、例えば、お祭りもすごく意味がありそれを伝えていくというのはすごく大事と思う。もっと若い人を無理やり連れて行って経験させて、今度あなたたちがこれをやるというふうにしていくのは大事だと思う。

委員 何か行事をやるときに、協働ということを意識したことや考えたことがない。協働がよくわからないという状況で、様々な行事をやっているが、若い人たちはわかっているのかと思うが、伝えていないから多分わかっていないと思う。私は仕事柄、協働について聞いたことはあるが実はよくわからない。

この間、私の地域で施設を修繕してほしいという話になった。地域で使っている施設だが、要望書を市役所に出した。これは協働の精神から外れていたのではと思い始めている。協働でやっているのであれば、市で造ってくださいという話ではないと思っている。恥ずかしい思いをしている。何かあった場合には、ブレーキをかけなくてはいけないと思うし、その理由を若い方々に伝えていかなければならないと思っている。協働と言っているが言葉ばかり言って、付いて行けてないのに、付いて行っているような顔をしていていつか恥ずかしい思いををすると思う。まだまだ協働というのはこういうことなのだとことを言っていかなければいけないと思う。いずれ地域の見直しをすることになってくると思う。私の地域には、3つの自治会があるが、1つの自治会は運営できなくなっている。そうすると、残る2つでそれを吸収して維持しなくてはいけない。そういうところで、協働の考え方について、私も含めて勉強しなくてはいけないし、教えてもらわなくてはならないと思っている。

委員 皆さんの意見を聞いて、協働という言葉だけが先にいってしまい、あたかももう浸透したかのような取扱いになっているところが課題である。そもそも、なぜ協働していかなければいけないかというところを伝え続けていかなければいけないと思う。協働することが目的ではなくて、その協働という手法を使ってどのように課題解決や人口減少対策をしていくかを考えていかなければならない。

地域協働体や皆さんからの意見を聞いて、協働という手法を使っていくためには、地域協働体は事業の実施や部会を構成するより、自治会や各団体の取組をバックアップしていくような調整力が必要だと改めて感じた。企業側としては、地域との協働はなかなか難しいが、リサイクルという視点からは

市民と関係してくる。商工業の部分では、企業に社員として市民を迎え入れるときには、その接点として学校との協働や情報共有の協働が必要というところが見えてきた。この辺りが、本日のような場で話を聞かないと、行政側はニーズをつかめない。みんなで話し合う協働はすごく大事であり、地域の中の話合いも大事だが、本日のように様々な業種の人たちが集まって話合いをすることも大事だと思う。進んでいるようで進んでいない一関の協働を、まずはきちんと説明と理解というところからやっていかなければいけないと感じる。このあたりが次の計画の柱になってくると思う。

(3) 第3次協働推進計画の素案について

資料に基づき事務局から説明を行った。以下、質疑応答等。

委員 第4章3の計画期間内における施策の見直しが、見え消しとなっているが、これは見直しをしないということか、それともどこかに入るのか。

事務局 施策の見直しについては、改めて項目を設けずに、計画の進行管理の中に記載する予定である。今回の計画は5年間を想定して作る予定であるが、5年間に市の総合計画を策定するので、その時点で見直しを行わざるを得ないと思う。何年という見方ではなく、新しい総合計画を見据えた文言で整理していきたい。

委員 地域協働推進計画では、令和5年度までは仕組みづくりということで、地域協働体を作ることで進めてきた。これからは、地域協働体と連携をとりながら一緒に環境づくり、人づくりを進めていくという方向になるのか。

事務局 皆様からいただいた課題の中に、市民にまだ協働が浸透していない、後継者が育ってきていない、育てるのが難しいという意見あった。そういったところは、市全体で人づくりをしていく必要があると考えている。環境づくりも、先ほどお話があったような風習に持っていくというのも環境づくりの1つだと思う。第2次の計画の際には、この仕組みづくりに特化して地域協働体を作って活動をしていくことを進めてきたので、様々な課題が出てきていると思っている。そのため、大きな基本方針の人づくりと環境づくりの取組を明確にする必要があると考えこのような作りとした。そして、地域協働体と一緒に取組んでいく流れで考えている。

委員 自治会等の集会施設の整備について、市民センターは指定管理を受けて管理をしてきたということで一定の成果が出ており、この第3章5番と6番に線が引かれたと思うが、今度は自治集会施設と市民センターとの格差を見直してほしい。例えば、市民センターの場合、光熱水費は全部指定管理料で賄われ自治

集会所のない近隣の自治会の人たちも利用している。それ以外の市所有の自治集会所を管理するのは、本当に大変である。電気、ガス、水道、浄化槽の機械の故障からすべて負担しており、この間も自治会で屋根を塗り替えたが150万円かかった。自治会等活動費総合補助金で50%の補助を受けたが、自治集会所の維持管理だけでも精一杯であり、事業に回すお金はどこにもないのが実態である。その格差を整理することを、この計画の中に組み込んでいただきたい。

委員 1章の4地域協働体の位置付けと役割は、具体的にはどこに組み込まれるのか。

事務局 第3章の基本方針の中に、人づくり、環境づくり、仕組みづくりという形で作っていきたいと思っている。その中の仕組みづくりの中に地域協働体について記載することで検討している。

10 担当課 まちづくり推進部まちづくり推進課